

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主総会等の基準日	(1)定時株主総会 3月31日 (2)その他の基準日 前項のほか必要あるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル) 東京証券取引所 市場第二部 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページ <a href="http://www.mansei.co.jp/">http://www.mansei.co.jp/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 上場株式等の配当等に関する「源泉徴収税率」変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20% (所得税15%、住民税5%) の源泉徴収税率が適用されております。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されております。

平成26年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、**20.315% (※)**の源泉徴収税率が適用されております。  
(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。  
○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は平成25年12月時点の情報をもとに作成しております。

### ●期末配当金について

普通配当1株につき8円

(ご参考)	中間配当金	期末配当金	年間配当金
	1株につき8円	1株につき8円	1株につき16円

## ホームページのご案内

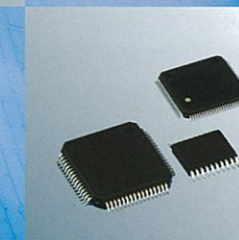
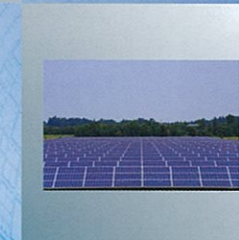


下記のホームページに株主・投資家の皆様向けのIR情報を掲載しております。最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しておりますので、どうぞご利用ください。

<http://www.mansei.co.jp/>

# 第68期 年次報告書

平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで





## これからも『技術商社として、 お客様のベストパートナーであり続け、 ともに成長する企業』を目指します。

### ごあいさつ

取締役社長 占部正浩



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第68期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の年次報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当期における日本経済は景気回復の兆しが現れている一方で、中国や東南アジア新興国の経済成長が鈍化するなど、依然として不安定な状況で推移しました。こうした状況に対処するため、当社グループは中期的な経営戦略として収益基盤の強化・拡大と人材育成に取り組み、顧客志向に徹して『技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業』を目指してまいります。

(平成26年6月)

### Q 第68期の市場環境と業績について お聞かせください。

当期における日本経済は、大幅な金融緩和・財政政策、米国経済の回復基調などにより、円安や株高が維持され、企業収益も上向き、景気回復の兆しが現れているものの、中国や東南アジア新興国の経済成長が鈍化するなど、依然として不安定な状況で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、一部明るい兆しはあるものの、製造業の生産設備投資が低調に推移し、厳しい状況が続きました。

そうした中で当社グループは、顧客志向に徹して情報・商品・技術力を迅速に提供し、積極的に事業活動を展開いたしました。また香港・上海の両現地法人と連携してアジア市場の掘り起こしにも取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高204億6百万円(前期比1.2%減)、営業利益5億35百万円(同比1.6%増)、経常利益5億41百万円(同比3.8%増)となりました。また投資有価証券償還益を特別利益に計上したこともあり、当期純利益は3億78百万円(同比46.8%増)となりました。

### Q セグメントごとの成果は どのようになっていますか。

電気機器・産業用システムにつきましては、配電制御機器・FA機器が伸長しましたが、重電機器の大口案件が少なかったため減少しました。

電子デバイス・情報通信機器につきましては、パワー半導体が増加し、アミューズメント向け組込システム関連が前期並みとなったものの、パソコン・モニターなどのOA機器が減少しました。

設備機器につきましては、冷熱機器で食品関連向けが増加したものの上半期の低迷により全体としては減少し、発電機・電気工事も減少しました。

### Q 太陽光発電事業への参入と進捗状況 についてお聞かせください。

自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努めるため、当社は平成25年3月に太陽光発電事業参入を決定し、同年4月に日本原ソーラーエナジー株式会社(100%出資子会社)を設立しました。

岡山県より津山市日本原の「旧日本原高校跡地」において太陽光発電事業者として認定され、平成25年12月より、太陽光発電所の工事に着工し、平成26年10月の発電開始に向けて準備を進めております。

工事面積は約3ヘクタール、発電能力は2MW、年間発電量は約200万kwh(約550世帯分)を予定しております。

また、発電事業だけでなく、当社の技術力を活かして関連取扱商材の販売や付帯工事の拡大をより一層図ってまいります。

### Q 次期(第69期)の注力施策と業績予測を お聞かせください。

次期の日本経済は、原材料及び燃料価格の上昇や消費税の引き上げなどの懸念材料はありますが、米国経済の回復や円安維持などによる企業収益の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

そこで当社グループは、引き続き既存顧客との関係強化及び深掘、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努め、さらに新ビジネスの創造に注力してまいります。

次期の業績につきましては、売上高220億円(前期比7.8%増)、営業利益5億20百万円(同比2.9%減)、経常利益5億20百万円(同比4.0%減)、当期純利益3億10百万円(同比18.1%減)を見込んでおります。

### Q 株主の皆様へのメッセージを お願いいたします。

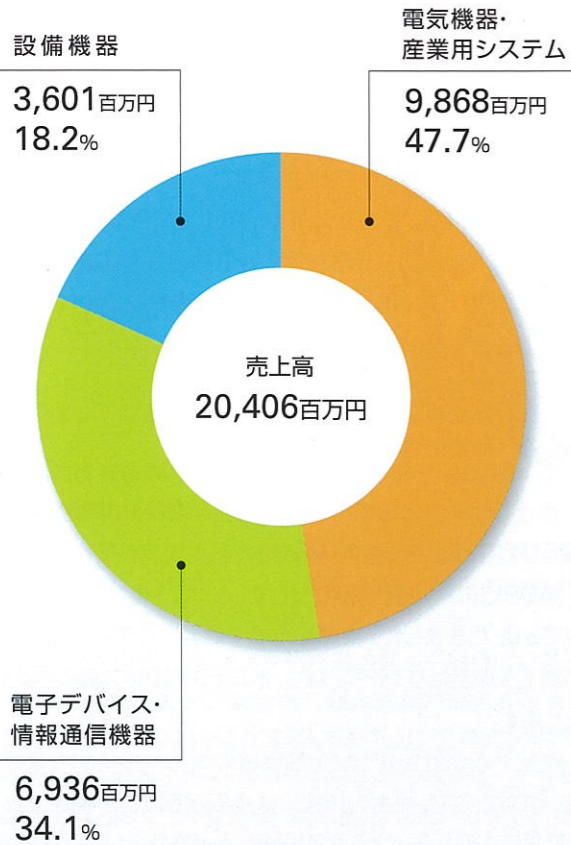
当社では株主の皆様への利益還元を最重要課題と捉え、業績及び経営環境を総合的に勘案して配当施策を行っております。

第68期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。中間配当金1株当たり8円と合わせて年間で1株当たり16円となり、前期比で1円の増配となっております。

当社は収益性を伴った企業価値の向上への努力を続けてまいりますので、株主の皆様には今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



セグメント別売上高構成比



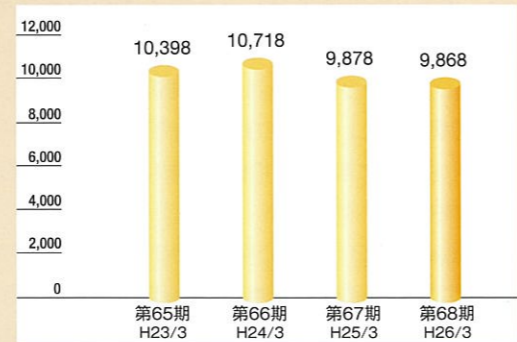
電気機器・産業用システム



FA機器事業 産業プラント事業

電気機器につきましては、配電制御機器・FA機器が伸長しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口案件がなく減少しました。この結果、部門全体では売上高98億68百万円(前期比0.1%減)となりました。

売上高 (百万円)



電子デバイス・情報通信機器



半導体事業 デジタル・映像事業

電子デバイスにつきましては、パワー半導体が底堅く推移し増加しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向け組込システム関連は前期並みとなりましたが、パソコン・モニターなどのOA機器が減少しました。この結果、部門全体では売上高69億36百万円(前期比0.8%増)となりました。

売上高 (百万円)



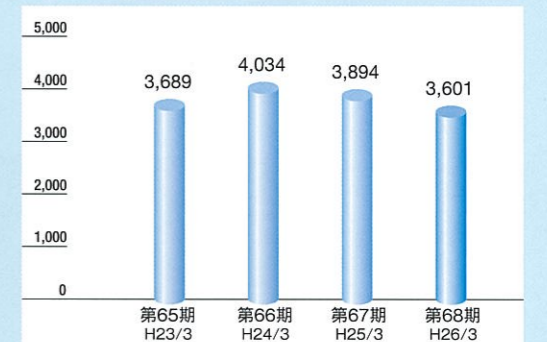
設備機器



ファシリティ事業

冷熱機器につきましては、第3四半期以降に食品関連向け需要が増加しましたが上半期の低迷が響き、発電機・電気工事とともに減少しました。この結果、部門全体では売上高36億1百万円(前期比7.5%減)となりました。

売上高 (百万円)





## 事業紹介

## Business Field

## 【製品】

- 駆動(ACサーボ)
- 制御(表示器/省配線)
- 配線制御(ブレーカ/電磁接触器/高効率トランス)
- 安心・安全対策(UPS/蓄電池)
- トレーサビリティ(バーコードリーダ)
- 検査(変位センサー)
- 搬送・組立(ロボット)



● シーケンサ ● インバータ

## FA機器事業

ACサーボやインバータなどの駆動制御機器、シーケンサなどのコントローラ機器、遮断器や変圧器などの配線機器、モートルや産業扇などの回転機器を、システムコンサルティングの視点から捉えて提案します。

## あらゆる場所で貢献する多彩なテクノロジー

萬世電機は、高度な情報社会と地球環境に調和した製品を幅広く取り扱う技術商社です。国内のみならず、経済成長著しいアジア市場へも展開していきます。高度なテクノロジーが、多彩なフィールドで息づいています。

## 【製品】

- タブレット、モバイルPC
- ディスプレイ
- FA/パソコン
- タッチパネル
- マザーボード
- プリンター
- プロジェクター
- 監視機器



● マルチ画面 ● 昇華型プリンター

## デジタル・映像事業

情報通信システムの構築や、ディスプレイによるビジュアルコミュニケーション、そして、これらに付随する情報保護・セキュリティ対策。

システムの導入立案、設備工事から開発・導入支援、サポートまでをトータルでお客様のニーズに合わせて最適な製品やシステムをご提案し、円滑なネットワークの構築と確実かつ広域な情報発信のお手伝いをいたします。

## 産業プラント事業

生産設備や諸システムの保全・IT化の対応に加え、豊富な実績と最先端の技術を駆使し、電源から生産プロセスまでの先進的なソリューションをご提案サポートします。

## 【製品】



● 受変電・発電システム ● 生産・製造・物流システム

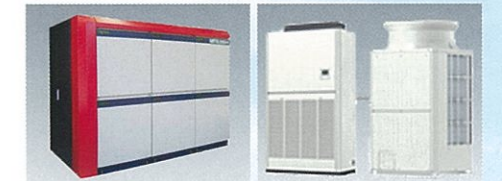
- 特別高圧・高圧・低圧配電盤
- 発電設備
- 太陽光・風力発電システム
- 電源ソリューション
- 瞬停・停電補償装置
- 稼働管理・出入庫管理システム
- 製造管理・トレーサビリティシステム
- 倉庫管理システム

## ファシリティ事業

エコをテーマにビルや商業施設、工場などが構成するあらゆる住環境施設を設計・施工・アフターサービスまでトータルにサポートします。

また、クリーンルームで培った空調技術と照明技術を応用し、室内で栄養価の高い野菜を短期間で栽培する植物工場を作り上げました。

## 【製品】



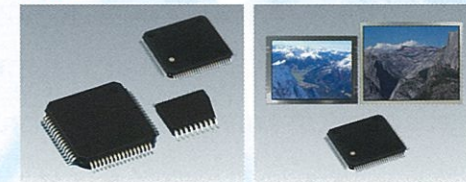
- 水冷式チラー
- エレベーター・エスカレーター
- LED照明
- 太陽光発電システム
- 植物工場
- 設備用パッケージエアコン
- ロスナイ(換気扇)
- 冷凍・冷蔵クーリングユニット
- エア搬送ファン
- リーフラボ(植物栽培ケース)

## 半導体事業

市場ニーズにお応えすべく、規格品からカスタム製品まで国内及び海外製の半導体・デバイス商品を取り扱っています。

また、それに関連するシステム開発、ソフト開発やEMS事業(電子機器の受託生産サービス)なども推進しています。

## 【製品】



● 半導体 ● 表示機器

- 電源用部品
- 組込デバイス
- スイッチ
- プリント基板
- ノイズ対策品



## 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	12,806,473	14,097,947	流動負債	6,389,544	7,655,860
現金及び預金	3,713,056	4,156,449	支払手形及び買掛金	5,462,286	6,719,954
受取手形及び売掛金	7,829,234	8,726,514	短期借入金	354,257	363,037
商品	582,339	526,692	未払法人税等	158,708	137,786
繰延税金資産	84,748	97,504	賞与引当金	154,169	153,289
未収入金	570,542	561,818	役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	32,816	42,061	その他	235,122	256,792
貸倒引当金	△6,263	△13,094	固定負債	436,816	408,246
固定資産	1,921,973	1,546,093	退職給付引当金	—	144,286
有形固定資産	378,544	307,930	役員退職慰労引当金	248,200	197,500
建物及び構築物	121,335	130,000	退職給付に係る負債	119,041	—
土地	129,650	165,074	その他	69,574	66,460
建設仮勘定	118,800	—	負債合計	6,826,360	8,064,107
その他	8,758	12,855	<b>(純資産の部)</b>		
無形固定資産	19,686	29,276	株主資本	7,721,204	7,425,633
投資その他の資産	1,523,743	1,208,887	資本金	1,005,000	1,005,000
投資有価証券	1,059,971	1,087,771	資本剰余金	838,560	838,560
繰延税金資産	46,584	55,371	利益剰余金	5,886,043	5,589,989
その他	442,659	91,563	自己株式	△8,398	△7,916
貸倒引当金	△25,472	△25,818	その他の包括利益累計額	180,881	154,300
資産合計	14,728,446	15,644,041	その他有価証券評価差額金	179,738	164,691
			為替換算調整勘定	△6,993	△10,390
			退職給付に係る調整累計額	8,136	—
			純資産合計	7,902,086	7,579,934
			負債・純資産合計	14,728,446	15,644,041

## POINT 連結貸借対照表のポイント

流動資産は前期末比12億91百万円減の128億6百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億43百万円、受取手形及び売掛金が8億97百万円減少したことによるものです。

固定資産は前期末比3億75百万円増の19億21百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が3億円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比12億66百万円減の63億89百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12億57百万円減少したことによるものです。

純資産合計は前期末比3億22百万円増の79億2百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億96百万円増加したことによるものです。

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売上高	20,406,250	20,655,052
売上原価	17,720,743	18,002,599
売上総利益	2,685,507	2,652,453
販売費及び一般管理費	2,150,088	2,125,434
営業利益	535,418	527,019
営業外収益	40,273	36,833
受取利息	18,477	16,062
受取配当金	7,907	7,688
社宅家賃収入	2,749	2,588
為替差益	8,624	6,240
その他	2,514	4,252
営業外費用	33,854	41,811
支払利息	3,590	3,438
売上割引	13,585	11,976
支払手数料	2,000	2,000
投資事業組合運用損	9,686	22,789
開業費	2,719	—
その他	2,272	1,606
経常利益	541,837	522,041
特別利益	65,658	—
投資有価証券償還益	59,911	—
固定資産売却益	5,747	—
特別損失	192	43,961
固定資産除却損	192	54
投資有価証券評価損	—	43,907
税金等調整前当期純利益	607,303	478,079
法人税、住民税及び事業税	261,303	222,791
法人税等調整額	△32,605	△2,576
法人税等合計	228,698	220,215
少数株主損益調整前当期純利益	378,605	257,863
当期純利益	378,605	257,863

## POINT 連結損益計算書のポイント

売上高は前期比1.2%減の204億6百万円、営業利益は同比1.6%増の5億35百万円、経常利益は同比3.8%増の5億41百万円、当期純利益は投資有価証券償還益を特別利益に計上したこともあり同比46.8%増の3億78百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,795	△16,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,834	2,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,813	△43,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,382	4,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,393	△53,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,449	2,409,745
現金及び現金同等物の期末残高	2,213,056	2,356,449

## POINT 連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

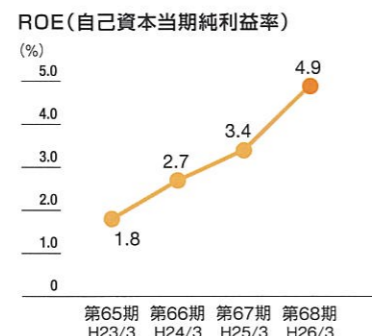
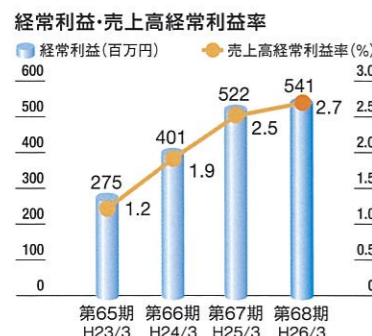
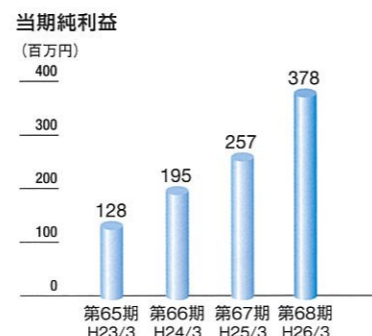
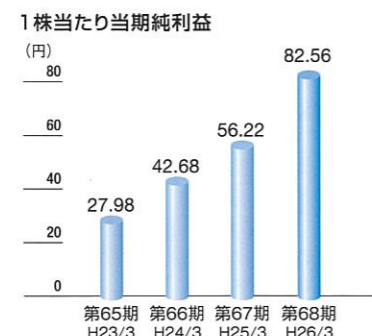
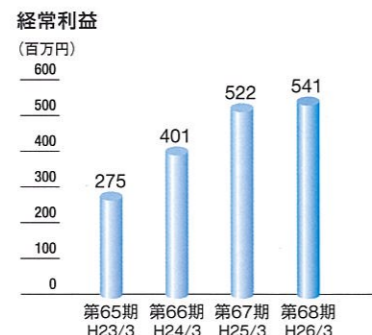
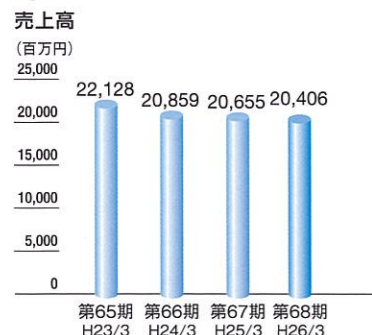
当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前期比1億43百万円減の22億13百万円となりました。

営業活動により使用した資金は64百万円(前期は16百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少により資金は9億11百万円増加しましたが、仕入債務の減少により資金が12億82百万円減少したことによるものです。

投資活動により得られた資金は8百万円(前期は2百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金は1億22百万円減少しましたが、投資有価証券の償還により資金が1億50百万円増加したことによるものです。

財務活動により使用した資金は91百万円(前期は43百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。





会社の概要 (平成26年3月31日現在)

社名 萬世電機株式会社  
(英文社名 MANSEI CORPORATION)  
設立年月日 昭和22年5月29日  
資本金 10億5千万円  
従業員 181名(連結)  
事業所 本社 〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番30号  
神戸支店 〒652-0874 神戸市兵庫区高松町2番3号  
東京支店 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目17番9号 TCUビル7階  
子会社 萬世電機香港有限公司  
万世電機貿易(上海)有限公司  
日本原ソーラーエナジー株式会社

役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役 取締役社長 占部 正浩 取締役相談役 占部 嘉英  
専務取締役 村山 憲司 社外取締役 宮原 次郎  
常務取締役 奥田 弘志 常勤監査役 柴田 喜一郎  
常務取締役 松岡 直樹 社外監査役 谷間 高  
取締役 郡山 公秀 社外監査役 柳田 雅英  
取締役 伊藤 弘行

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

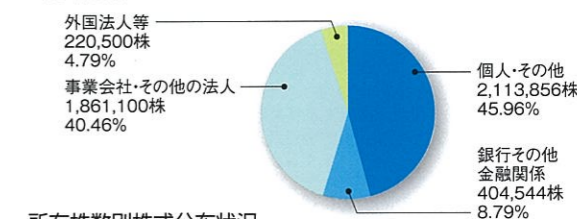
発行可能株式総数 ..... 16,000,000株  
発行済株式の総数 ..... 4,600,000株  
株主数 ..... 478名  
単元株式数 ..... 1,000株

大株主(上位10名)

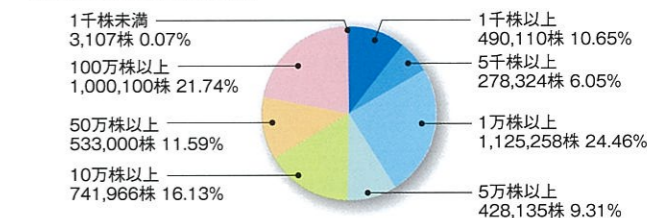
株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,000 (千株)	21.81 (%)
日光産業株式会社	533	11.62
萬世電機従業員持株会	147	3.23
ソシエテジエネラルエヌアール エイエヌオーデイトイテイ	143	3.12
竹田和平	121	2.64
株式会社サンセイテクノス	120	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	110	2.40
東洋電機製造株式会社	100	2.18
占部正浩	91	1.99
シティグループ証券株式会社	81	1.77

(注)持株比率は自己株式(14,618株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株価及び売買高の推移

